

**令和 4（2022）年度
柏崎市第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略
進行管理報告書**

（令和 3（2021）年度実績分）

令和 5（2023）年 1 月

柏 崎 市

目 次

1	柏崎市第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理	1
2	総人口の推移と今後の展望	2
3	総合戦略の最重点目標及び施策体系	3
4	重点プロジェクトの進行管理	4
5	基本目標別の総合戦略の進行管理	6
(1)	第1節 地域産業の振興を図り雇用の場をつくる	6
(2)	第2節 子どもを産み育てやすいまちをつくる	10
(3)	第3節 定住を促す魅力あるまちをつくる	14
(4)	第4節 地域の活力を担う人材をつくる	18

1 柏崎市第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理

本市では、まちの将来を担う若い世代の流出に歯止めをかけ、地域の活力や都市機能を持続するため、平成27（2015）年10月に柏崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第1期総合戦略」という。）を策定し、それに位置付けた主要施策を展開しました。しかしながら、成果として人口減少の抑制に効果的に結び付いていないということが明らかになり、令和2（2020）年2月に策定した柏崎市第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第2期総合戦略」という。）においては、人口減少の抑制に少しでも結び付くような主要施策の推進と、それに対する客観的な評価検証による改善を行いながら取り組む必要があります。

第2期総合戦略の評価に当たっては、市民で構成する「柏崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」を設け、主要施策や重要業績評価指標（KPI）の進捗状況を把握し、検証を行いました。

(1) 第2期総合戦略の期間

令和2（2020）年度から令和6（2024）年度までの5か年とします。

(2) 第2期総合戦略の構成

総合戦略は、次の3編から構成します。

第1編 総論

地方創生の取組と現状及び策定方針、計画の構成と、第1期総合戦略の総括で構成しています。

第2編 人口ビジョン

これまでの人口動向の分析及び将来人口の推計と分析結果、将来の人口展望で構成しています。

第3編 総合戦略

基本的な考え方及び目標と施策体系、重点プロジェクト、目標別の総合戦略で構成しています。

(3) 目標指標の評価基準

目標年度（最終年度）である令和6（2024）年度の達成状況を以下の考え方により示します。

進捗状況の考え方（目標に対する年度ごとの状況）

指標の年度目標を定めていないこと及び目標の性質が異なり評価を一律で表すことができないことから、担当課における相対評価としています。

- 順 調：事業が予定通り進んでおり、令和6（2024）年度には目標値に達する見込みである。
- 現状維持：事業を予定通り実施しているが、変化が見られない。
- 遅 延：事業が大きく遅延し、令和6（2024）年度に目標値に達することが難しい。
- 「 - 」：実績確認中または未着手である。

※令和3（2021）年度の進捗状況については、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいことから、実績値が下がっていても予定していた事業を実施できた等の理由により「順調」としている場合があります。

※令和3（2021）年度に実施した進行管理及び第五次総合計画後期基本計画の策定により、計画期間を令和7（2025）年度に延長するとともに、一部KPIや主な事業を見直し、令和4（2022）年3月に第2期総合戦略を改訂しました。

今回の進行管理は令和3（2021）年度分であるため、改訂前の内容で実施しています。

2 総人口の推移と今後の展望

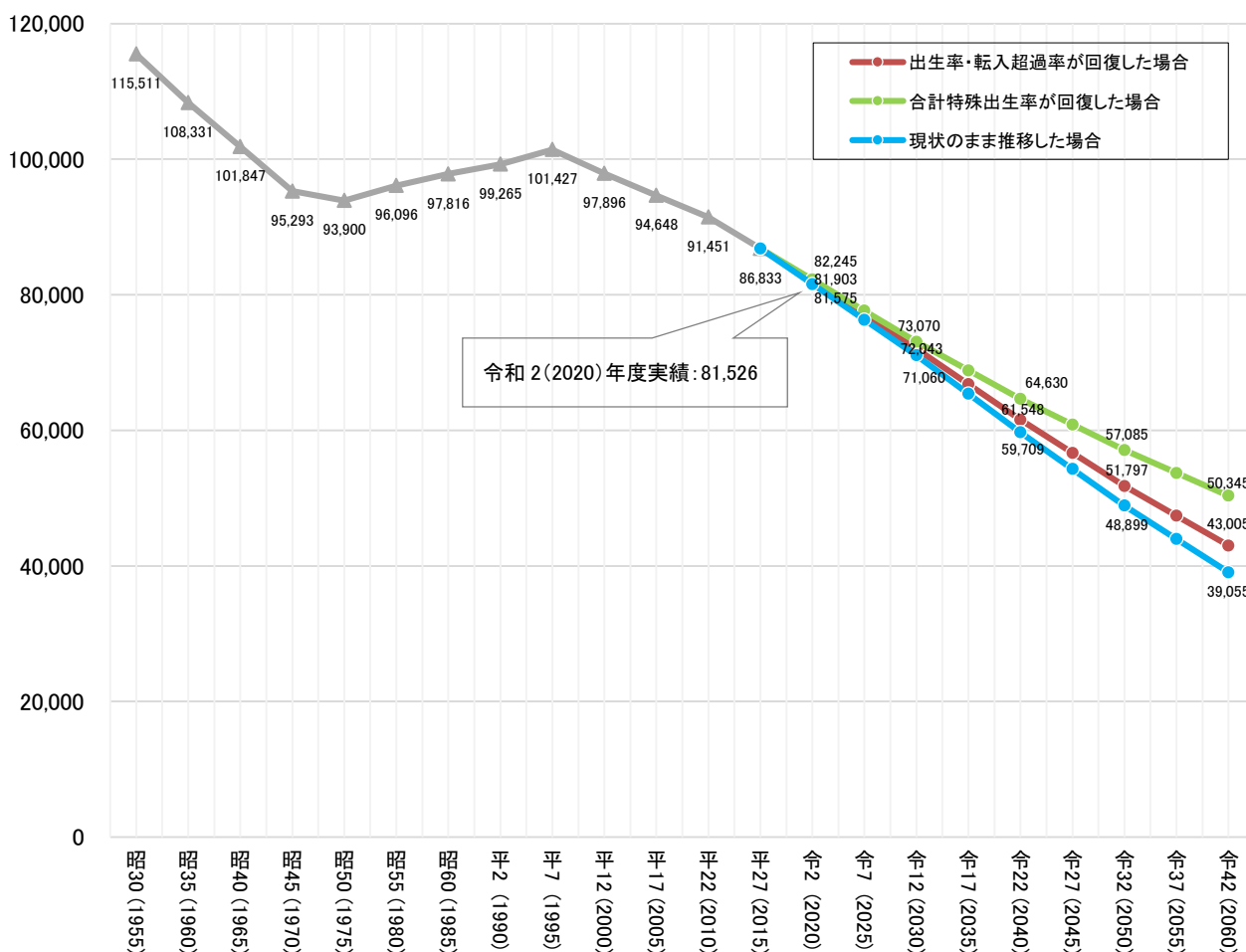
本市の人口は、昭和 30 (1955) 年から昭和 50 (1975) 年にかけて減少していたものの、昭和 50 (1975) 年から平成 7 (1995) 年にかけては北陸自動車道の全線開通や市内二大学の開学などのほか、原子力発電所の建設、全号機運転開始などの大型プロジェクトによって、増加に転じました。

しかしながら、こうした大型プロジェクトの終息などから、平成 7 (1995) 年をピークに人口は再び減少に転じています。

特に、女性を中心とした若い世代の都市部への流出は顕著となっており、現状のまま推移した場合、2060 年に総人口は 39,055 人になることが予測されます。

このことから、第 2 期総合戦略では、若い世代の人口流出を抑制するため、地域産業の活性化や子育て環境の充実などの施策を総合的かつ着実に進めることで、令和 42 (2060) 年に 43,005 人から 50,345 人を目指す将来の人口規模として展望します。

＜総人口の推移と今後の展望＞



3 総合戦略の最重点目標及び施策体系

最重点目標

若者と女性が誇りと愛着を持って暮らす

重点プロジェクト

1 転入増加・転出抑制
プロジェクト

2 子育て支援プロジェクト

3 産業活性化プロジェクト

基本目標

基本的方向

I
地域産業の
振興を図り
雇用の場を
つくる

1 地域産業を活性化する

(1) 地域産業の稼ぐ力の拡大

(2) 新たな産業の創出

2 雇用対策を強化する

(1) 若者と女性の雇用促進

(2) 創業・起業の推進

II
子どもを産み
育てやすい
まちをつくる

1 地域全体で子育てを支援する

(1) 妊娠・出産・子育ての支援

(2) 出産や子育ての経済的負担の軽減

2 若者のくらしを支援する

(1) ワーク・ライフ・バランスの促進

(2) 若者の交流・結婚活動に対する支援

III
定住を促す
魅力あるまち
をつくる

1 若者の定住を促進する

(1) U・Iターン施策の推進

(2) 新卒者の定着に対する支援

2 柏崎らしさを創出する

(1) シティセールスの推進

(2) 地域コミュニティの維持・活性化

IV
地域の活力を
担う人材を
つくる

1 愛着や誇りを育む人材をつくる

(1) 愛着や誇りを持てる教育の推進

(2) 地域人材の育成

2 地域産業を担う人材をつくる

(1) 地域産業を支える人材育成

(2) 学生の確保・若者リーダーの育成

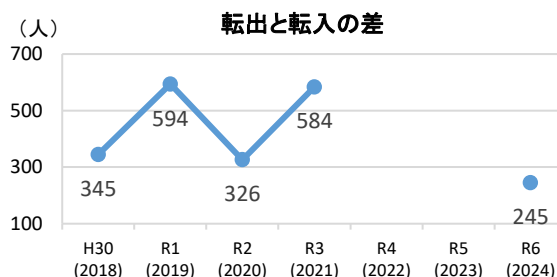
4 重点プロジェクトの進行管理

1 転入増加・転出抑制プロジェクト

若者を中心とした転出超過を抑制することにより、人口減少を緩和するプロジェクト

最重要業績評価指標 (KPI)				
転出と転入の差 (転出数-転入数)				
当初 (H30) (2018)	前年度 (R2) (2020)	実績値 (R3) (2021)	目標値 (R6) (2024)	進捗 状況
345人	326人	584人	245人	遅延

(企画政策課)



地元企業への就職につなげる取組として、介護・医療分野、農業・林業分野における人材確保及び職場定着に対する補助金の交付や、中高生を対象とした出前授業における介護の魅力ややりがいの発信、ハローワーク柏崎と連携した就労ワンストップ窓口の設置を行いました。※1

また、U・Iターン者に対する相談窓口の設置や暮らしの応援策として各種補助金制度や空き家バンク制度の推進などに取り組みました。※2

市内高等学校及び大学の新規学卒者の市内就職率に大幅な変化はないものの※3、新型コロナウイルス感染症の影響により転出・転入ともに抑制された令和2(2020)年度と比較すると転出者数が増加しました。

引き続き、雇用対策強化による市内就業率の向上等に取り組み、転出抑制に努めるとともに、U・Iターン者が望む情報を的確に提供する方法的検討など、転入増加に向けた施策に取り組みます。

※1 P8,9 「Ⅰ-2-(1) 若者と女性の雇用促進」

※2 P14 「Ⅲ-1-(1) U・Iターン施策の推進」

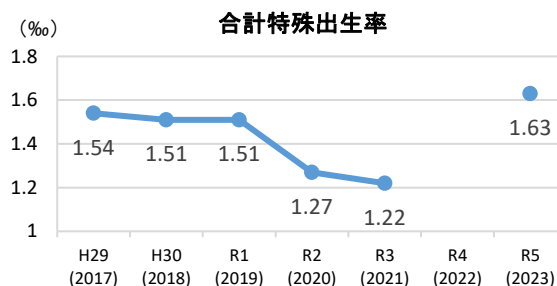
※3 P14 「Ⅲ-1 若者の定住を促進する・重要業績評価指標 (KPI)」

2 子育て支援プロジェクト

経済的な不安や地域の中でよりどころがないなどの不安を軽減し、働きながら安心して子育てができる環境を整えるプロジェクト

最重要業績評価指標 (KPI)				
合計特殊出生率				
当初 (H29) (2017)	前年度 (R2) (2020)	実績値 (R3) (2021)	目標値 (R5) (2023)	進捗 状況
1.54%	1.27%	1.22%	1.63%	遅延

(企画政策課)



子育て世帯への住宅リフォーム支援による経済的負担の軽減及び子育て支援拠点施設における保護者の交流の場の提供による子育て不安の軽減などに取り組みました。※4

また、妊産婦の医療費助成による経済的負担の軽減及び不妊治療費・不育治療費の助成制度により妊娠を希望する方への経済支援を行うとともに、子どもの医療費については、これまでの入院分に加え、中学生までを対象としていた通院分についても令和4(2022)年度から高校生までに拡充することとし、準備を進めました。※5

事業所訪問などを通じてワーク・ライフ・バランスの推進について啓発するとともに、事業所に対して仕事と家庭の両立支援奨励金の交付を行いました。また、病児保育及び延長・休日保育の実施など子育てしやすい環境整備に取り組みました。※6

合計特殊出生率は、事業の成果が結果として見えるまでにタイムラグがあることに加え、全国的にも令和2(2020)年度から低下していることから、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていると考えられます。引き続き、子育てにおける経済的・精神的不安の軽減に取り組むとともに、働きながら安心して子育てができる環境整備に取り組みます。

※4 P10,11 「Ⅱ-1-(1) 妊娠・出産・子育ての支援」

※5 P11 「Ⅱ-1-(2) 出産や子育ての経済的負担の軽減」

※6 P12,13 「Ⅱ-2-(1) ワーク・ライフ・バランスの促進」

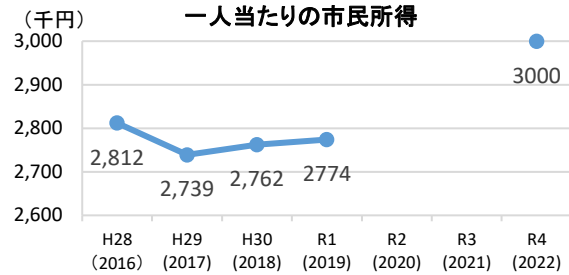
3 産業活性化プロジェクト

若い世代から高齢者まで、この地域で働きたいと思える環境を充実させ、まちを活性化させるプロジェクト

最重要業績評価指標 (K P I)				
一人当たりの市民所得※				
当初 (H28) (2016)	前年度 (H30) (2018)	実績値 (R1) (2019)	目標値 (R4) (2022)	進捗 状況
2,812千円	2,762千円	2,774千円	3,000千円	遅延

(企画政策課)

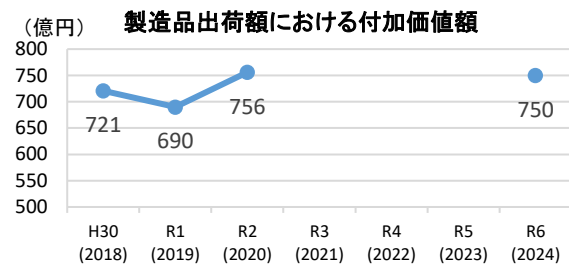
※おおむね2年遅れて公表される (令和4(2022)年4月公表による数値を記載)



最重要業績評価指標 (K P I)				
製造品出荷額における付加価値額※				
当初 (H30) (2018)	前年度 (R2) (2020)	実績値 (R3) (2021)	目標値 (R6) (2024)	進捗 状況
721億円	756億円	-	750億円	-

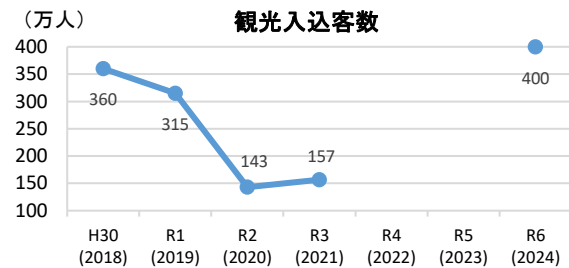
(ものづくり振興課)

※工業統計調査が終了したため、令和3(2021)年度分から把握不可



最重要業績評価指標 (K P I)				
観光入込客数				
当初 (H30) (2018)	前年度 (R2) (2020)	実績値 (R3) (2021)	目標値 (R6) (2024)	進捗 状況
360万人	143万人	157万人	400万人	遅延

(商業観光課)



ものづくり産業において、先端設備等の導入や新製品の研究開発などへ取り組む企業を支援するとともにポストコロナを見据えた事業構造強化に向けた投資を促進しました。また、ヒゲソリダイの知名度向上や、米山プリンセスの取組農家数の増加及び生産意欲の向上に向けた取組を行うとともに、観光産業の高度化のための事業を実施しました。※7
 柏崎フロンティアパークは最後の1区画を2分割して分譲し、全区画が分譲又は賃貸済みとなりました。また、本市の環境・エネルギー産業の中核を目指す地域エネルギー会社を設立しました。※8

様々な取組を進める一方で、観光入込客数は、新型コロナウイルス感染症の影響も大きいことから、K P Iの進捗状況と社会情勢を注視しながら事業に取り組みます。

※7 P6,7 「I-1-(1) 地域産業の稼ぐ力の拡大」

※8 P7 「I-1-(2) 新たな産業の創出」

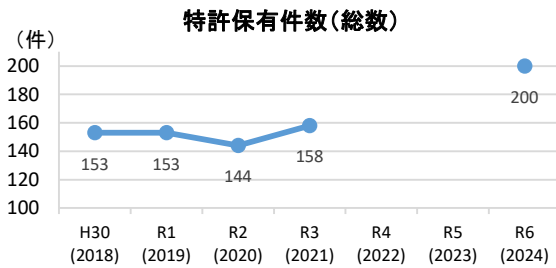
5 基本目標別の総合戦略の進行管理

第1節 地域産業の振興を図り雇用の場をつくる

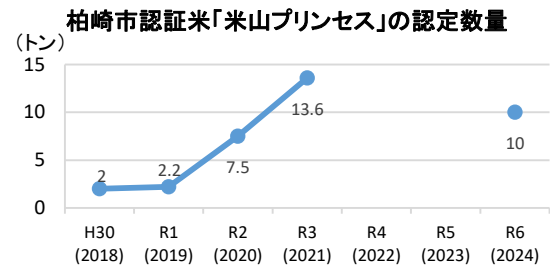
若者と女性が将来に夢を持ち、安心して暮らし続けることができるよう、雇用の場の確保を図るとともに、地域産業の活性化や新しい産業の創出、起業及び事業承継の支援に積極的に取り組みます。

I-1 地域産業を活性化する

重要業績評価指標（KPI）		当初 （H30） （2018）	前年度 （R2） （2020）	実績値 （R3） （2021）	目標値 （R6） （2024）	進捗 状況
1	特許保有件数（総数）	153件	144件	158件	200件	遅延
2	柏崎市認証米「米山プリンセス」の認定数量	2.0トン	7.5トン	13.6トン	10トン	順調
3	地域エネルギー会社の設立 （電源エネルギー戦略室）	-	-	設立	設立 （R4年度）	順調



（ものづくり振興課）



（農政課）

KPIの達成に係る施策の主な取組と成果、課題と今後の展開

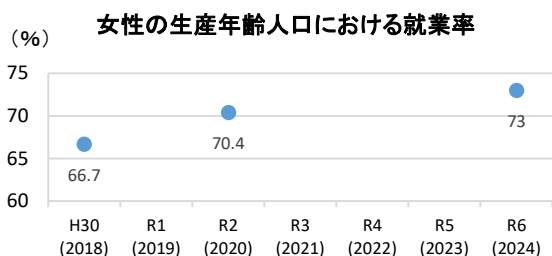
I-1-1 地域産業の稼ぐ力の拡大

ものづくり振興課	主な取組と成果	先端設備等の導入に対して固定資産税の軽減措置を行ったほか、新製品の研究開発、販路拡大に向けた見本市への出展、IoT技術の実装やデジタル人材育成等の支援を通じ、企業の経営基盤強化に取り組みました。また、国及び県の補助金に上乗せ交付を行い、ポストコロナを見据えた事業構造強化に向けた前向きな投資を促進しました。
	課題	既存事業にとどまることなく、新たな技術を取り入れ、生産性を向上し、自ら提案できる企業への変革が求められています。脱炭素社会やカーボンニュートラルへの動きが加速化する中、本市の基幹産業である製造業が、経済社会の変化に対応し、更なる成長に向けた新分野展開や事業転換を実現することが必要です。
	今後の展開	先端設備等の導入、新製品・新技術の研究開発、新たな販路開拓やDXの推進等により、経営基盤の強化や生産性の向上に積極的に取り組む企業を支援します。また、急激に進展するデジタル化や脱炭素化など、時代の潮流の変化を的確に捉えながら、環境・エネルギー産業等の新分野展開または事業転換に取り組む強い意欲のある企業を支援します。
	主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・工業振興事業 ・情報産業育成振興事業 ・IoT推進事業 ・産業イノベーション促進支援事業
農林水産課	主な取組と成果	新潟漁業協同組合柏崎支所に対してヒゲソリダイ試験養殖飼料の支給を行うとともに、市内6店舗の飲食店でヒゲソリダイ料理を提供し、新聞やテレビで取り上げられ、知名度向上につながりました。漁船購入支援事業により、2名の漁業者に対して漁船購入費用を補助することで、漁業経営の安定化が図られました。
	課題	ヒゲソリダイの生産数が少なく、冬限定で出荷していることから、知名度向上のためには、生産数の増加が必要です。また、漁業就業者が少ない状況が続いていることから、新潟県と連携した漁業体験等に取り組んでいく必要があります。
	今後の展開	ヒゲソリダイの知名度向上に向けた取組として、公益財団法人 海洋生物環境研究所と種苗生産の委託契約を締結することで、種苗の安定供給を図り、養殖事業の事業化に向けた検討を行います。また、新潟県と協力して漁業体験の受講希望者を積極的に受け入れます。
	主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒゲソリダイ養殖支援事業 ・漁業就業者支援事業

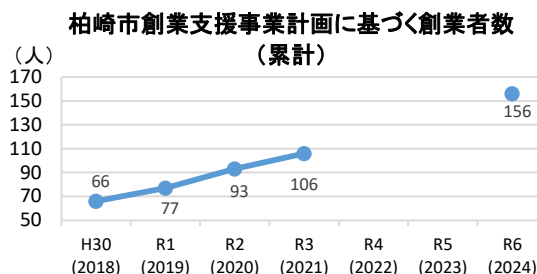
商業観光課	主な取組と成果	<p>柏崎市観光ビジョンに基づき、観光産業の高度化のため事業を実施しました。</p> <p>道の駅「風の丘米山」の再整備は、官民連携による再整備と再整備後の活性化を目指し、日本海フィッシャーマンズケープの運営会社及びその親会社との合意に至るとともに、令和5（2023）年度からの基本設計に向けて調査業務の公募型プロポーザルの手続きを開始しました。</p> <p>柏崎版観光キャンペーンでは、動画による観光プロモーションを首都圏のJR東日本主要駅で実施し、コロナ禍においてもPR促進に努めました。</p> <p>かしわざきセントラルビーチは、2年目を迎え4月から10月までの通期営業を実施しました。新型コロナウイルス感染症の影響によるアウトドアブーム、観光の小グループ化などの流れを受け、対前年度比134.9%、2,332人の利用がありました。</p> <p>三庭園プレミアムガーデンツアーは、市内外の旅行エージェント3社からツアー商品として販売・実施され、観光誘客に結び付けることができました。</p>
	課題	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大と縮小の波は長期化し、外出や旅行需要の回復に至っていない一方で、キャンプなどの屋外旅行への需要の増加、旅行グループの小規模化など、観光の形態や観光に対する価値観・ニーズに変化が生じています。</p> <p>引き続き、官民が連携しながら、本市の観光資源を掛け合わせ、こうした変化に対応した観光コンテンツを生み出し、PRしていくことで観光誘客に結び付け、感染対策と観光産業の振興の両立を図っていく必要があります。</p>
	今後の展開	<p>引き続き、柏崎市観光ビジョンの4つのリーディングプロジェクトを推進しつつ、長期化する新型コロナウイルス感染症の動向及びその影響、本市の観光の現状等を踏まえ、必要に応じて柏崎市観光ビジョンに見直しを加え、外的要因に強い観光産業への転換を目指します。</p>
	主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・広域観光推進事業 ・かしわざき魅力再発見・誘客推進事業 ・道の駅誘客宣伝事業 ・インバウンド推進事業 ・海の柏崎活性化事業
農政課	主な取組と成果	<p>米山プリンセスの取組農家数を増加させるため、生産者へ機械・機器等の整備や土づくりの支援を行いました。</p> <p>また、ターゲットを絞り込んだモニターサンプリングを実施するとともに、米山プリンセスの購入者からSNSで評価を発信していただいたことで、生産者の意欲向上につながりました。</p> <p>さらに、15の生産者が「米・食味分析鑑定コンクール」に出品し、柏崎産米の価値の底上げや、生産者の競争意識の醸成につながりました。</p>
	課題	<p>関係機関と連携し、生産者へ栽培技術の指導を行うことで、安定した収量を確保するとともに、販路拡大に向けた取組が必要です。</p>
	今後の展開	<p>収量確保のため、機械・機器等の整備や土づくりの支援を継続します。</p> <p>また、更なる販路拡大を図るため、高品質米であることをアピールし、生産者、JAとともに販売促進活動を強化します。一方で客観的な付加価値の創出や生産者の意識向上のため、「米・食味分析鑑定コンクール」等への出展を継続するとともに、生産者の組織化を検討します。</p>
	主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域営農支援事業 ・食の地産地消推進事業 ・柏崎産米ブランド化推進事業
I-1-（2） 新たな産業の創出		
ものづくり振興課	主な取組と成果	<p>柏崎フロンティアパークは、残り1区画を2分割し2社に分譲しました。この2社は他県からの進出企業であり、今後新たな取引の発生による経済波及効果も期待されます。また、この分譲により、全区画が分譲、賃貸済みとなりました。</p>
	課題	<p>柏崎フロンティアパークの完売に伴い、今後の企業誘致の方策について検討が必要です。</p>
	今後の展開	<p>新たな産業団地造成の適地調査を実施し、企業立地の促進を図る必要があります。それまでは、市所有の未利用施設や遊休地の転用・活用を都度検証し、電気料金や用地取得への助成等、本市特有の優遇制度をセールスポイントとした誘致活動に引き続き取り組みます。</p>
	主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地事業 ・廃炉産業調査研究事業
電源エネルギー戦略室	主な取組と成果	<p>地域への再生可能エネルギー供給により環境・エネルギー産業の中核を目指す地域エネルギー会社について、会社の事業構想や事業内容に賛同した民間事業者と市の9者による共同出資が合意に至ったため、柏崎あい・あーるエナジー株式会社として設立しました。あわせて、再生可能エネルギーの利活用を継続的な取組とするため、柏崎市脱炭素エネルギー利活用に関する条例を制定しました。</p>
	課題	<p>脱炭素エネルギーの供給による地域の産業競争力強化に向けて、再生可能エネルギーの利活用を実効的に進める柏崎あい・あーるエナジー株式会社の事業推進が必要です。</p>
	今後の展開	<p>安定的に調達できる再生可能エネルギー発電設備の開発を進めるとともに、これらの電力を公共施設や市内民間事業者へ供給する柏崎あい・あーるエナジー株式会社の事業開始と拡大を進めます。</p>
	主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代エネルギー会社連携事業 ・次世代エネルギー活用推進事業

I-2 雇用対策を強化する

重要業績評価指標 (KPI)		当初 (H30) (2018)	前年度 (R2) (2020)	実績値 (R3) (2021)	目標値 (R6) (2024)	進捗 状況
1	女性の生産年齢人口（15歳から64歳まで）における就業率	66.7% (H27国勢調査)	70.4% (R2国勢調査)	- (R7国勢調査)	73.0%	順調
2	柏崎市創業支援等事業計画に基づく創業者数（累計）	66人	93人	106人	156人	現状維持



(企画政策課)



(商業観光課)

KPIの達成に係る施策の主な取組と成果、課題と今後の展開

I-2-(1) 若者と女性の雇用促進

介護高齢課	主な取組と成果	介護保険制度の中核を担う介護支援専門員に関する各種研修を新たに補助対象に加え、介護資格取得支援補助金により109人の資格取得等を支援しました。 介護職員による出前講座を中学校で初めて実施したほか、高校での職業人講演会やラジオ放送を通じ、介護の魅力ややりがいを若い世代に発信しました。また、外国人介護職員の受入れに関する事業所研修会を実施しました。
	課題	介護サービスを利用する高齢者の増加が見込まれる中、サービスの提供を支える介護人材の確保が大きな課題です。就職や資格取得に関する補助金に加え、今後の地域介護を支える若い世代への魅力発信を通じ、介護職のイメージアップや理解促進を図っていくことが重要です。
	今後の展開	補助金の活用により人材確保や職場定着につながるよう事業者と協力して周知に取り組みます。また、学校での出前授業等の機会を増やし、若い世代のイメージアップを図り、将来的な介護人材の確保につなげます。
	主な事業	・介護従事者人材確保・育成支援事業 ・介護・福祉職員就職支援事業
国保医療課	主な取組と成果	医療人材確保のため、新潟病院附属看護学校への入学祝い金、臨床研修医の研修・留学への補助金制度を創設しました。 また、広報かしわざきでの医療従事者ピックアップ記事の掲載、図書館での展示等の情報発信を行ったことで、医療への興味・関心を高めることができました。
	課題	看護人材の確保については、新規就職者のうち市外出身者が多く、全体の7割を占める年度もあります。3年程度勤務すると地元に戻るケースが多く、看護人材の定着に向けて、各医療機関と連携し、支援していく必要があります。 また、医師の高齢化の問題があり、医師人材の確保、新規開業支援への取組が必要です。
	今後の展開	医療人材の確保に向けた魅力発信の取組を継続して実施するとともに、新潟県地域医療構想の下、国・県及び医療機関と連携する中で必要な支援を実施します。
	主な事業	・看護師就職支援事業 ・看護学生確保支援事業 ・医師確保対策事業
商業観光課	主な取組と成果	ハローワーク柏崎と連携し、フォンジェに就労ワンストップ窓口「ワークサポート柏崎」を設置し、若者の就労支援を実施しました。当窓口の利用を通じて、28人の相談者を地元企業への就職につなぐことができました。また、女性が働きやすい職場環境づくりに取り組む中小企業等に助成金を交付することにより、ハード面での環境整備（更衣室、トイレ）を進めることができました。
	課題	ワークサポート柏崎では、求人への応募活動まで至らない利用者も一定数います。また、女性の能力の発揮に資するよう、職場環境整備等に向けた取組を積極的に進めるため、助成制度の見直しを行う必要があります。
	今後の展開	若年者就労については、セミナーの実施や他機関との連携を図りながら、個々の課題に合わせた支援を実施します。また、女性活躍推進については、引き続き制度の周知に努め、中小企業等における女性が働きやすい職場環境の整備等を促進します。
	主な事業	・若年者就労支援事業 ・雇用促進事業 ・女性活躍推進事業

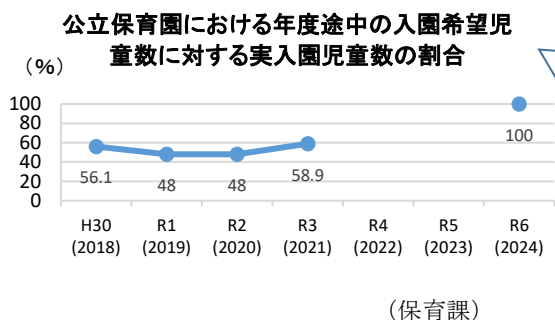
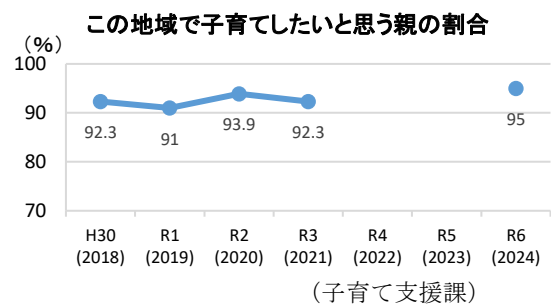
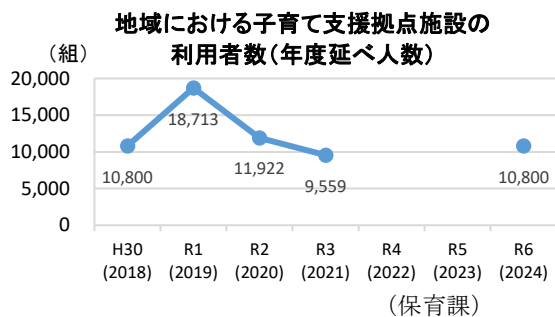
農林水産課	主な取組と成果	林業では、森林環境譲与税を活用して、林業従事者の定着を図るため、森林組合などに対して、住宅支援、新規雇用促進支援、作業員雇用定着促進支援の補助事業を実施したことにより、令和3（2021）年度は森林組合で2名の新規雇用があり、作業員の定着も図られました。 水産業では、漁業後継者や新規就業者確保のための支援制度により、2人の漁業者に漁船購入の支援を行いました。
	課題	林業では、新規就業者が増えていますが、依然として就職率と定着率が低い状況であり、賃金や福利厚生改善の必要があると見られます。 水産業では、漁業者数を維持し、持続的に漁業を操業していくために新規就業者の確保が求められています。新潟漁協柏崎支所では、准組合員は増加傾向にある一方で、漁業を生業とする正組合員の減少が懸念されています。
	今後の展開	林業では、引き続き森林環境譲与税を活用して森林組合や林業経営体への支援を行い、雇用の促進と新規就業者の定着を図ります。 水産業では、ホームページやSNS等で情報を発信し、若者に漁業に対する興味・関心を持ってもらう工夫や、新潟県と協力して県内の漁業への就職に関心がある人を対象とした漁業体験研修を行い、漁業体験の機会を提供できるように取り組みます。
	主な事業	・林業従事者雇用促進支援事業 ・漁業就業者支援事業
農政課	主な取組と成果	新規就農希望者に対し、受入れ先の紹介を行うとともに、雇用の事前研修を受け入れた農業法人に対し、研修に必要な経費の補助を行うことで、雇用促進に寄与しました。
	課題	受入れ農業法人と就農希望者のマッチングを慎重に行い、就農につなげる必要があります。
	今後の展開	引き続き、農業大学校や農業協同組合など関係機関と協力して、就農希望者の情報を収集します。また、農業法人の理解を得て、就農希望者の受入れ先を増やしていきます。
	主な事業	・青年就農支援事業
I-2-(2) 創業・起業の推進		
ものづくり振興課	主な取組と成果	新型コロナウイルス感染症が収束する見通しが立たず、セミナーやプログラミング教室等については実施することができませんでした。 人数制限があり、異業種交流会は少人数での実施となりましたが、コワーキングスペースの運営を支援し、延べ907人に利用されました。
	課題	異なるヒトやモノ、コトの融合により新たなアイデアやチャレンジが生まれます。量から質、多様化の時代の今、新たな価値の創造が必要です。
	今後の展開	柏崎商工会議所や新潟工科大学、柏崎信用金庫との連携を通じて、成長産業への参入や技術の高度化を支援するとともに、自社技術や製品の権利化を通じて、市場のシェア獲得や拡大を目指す、知的財産戦略を推進します。
	主な事業	・産業イノベーション促進支援事業
商業観光課	主な取組と成果	柏崎・社長のたまご塾や創業相談事業等の運営費補助を行いました。また、創業者に対し、広告宣伝費や改装費、家賃の補助を行いました。創業の基礎を学ぶ機会を設けるとともに、各種経費を補助することで、創業者数及び事業継続性の向上を図ることができました。 また、事業承継を行う事業者に対し、士業専門家への委託費用を補助することにより、円滑な事業承継を支援できました。事業承継に関する個別相談会の開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者がおらず、未実施となりました。
	課題	創業時の支援や創業後の資金支援だけでなく、事業が軌道に乗るまでの創業初期のフォローアップ体制をこれまで以上に充実させる必要があります。 事業承継では、コロナ禍においても対面式以外の方法により、相談や研修を実施する必要があります。
	今後の展開	アンケート調査を行い、事業の継続状況や創業者の実態から今後の支援策を検討します。 事業承継では、引き続き、コロナ禍の情勢を踏まえた上で、よりニーズの高い学習の場を提供していきます。
	主な事業	・創業支援事業 ・事業承継支援事業

第2節 子どもを産み育てやすいまちをつくる

出産・子育てを望む人が安心して子どもを産み、働きながら子育てができる環境づくりや、地域や企業を含む市全体で子育て世帯を支える仕組みづくりを進めます。

Ⅱ-1 地域全体で子育てを支援する

重要業績評価指標 (KPI)		当初 (H30) (2018)	前年度 (R2) (2020)	実績値 (R3) (2021)	目標値 (R6) (2024)	進捗 状況
1	地域における子育て支援拠点施設の利用者数 (年度延べ人数)	10,800組	11,922組	9,559組	10,800組 (現状維持)	順調
2	この地域で子育てをしたいと思う親の割合	92.3%	93.9%	92.3%	95.0%	現状維持
3	公立保育園における年度途中の入園希望児童数に対する実入園児童数の割合	56.1%	48.0%	58.9%	100.0%	現状維持



<算出方法>

実途中入園数

①入所保留通知書の発行数+②途中入園数+③広域受託数

このうち、①入所保留通知書の発行数には、育児休暇の延長手続きで勤務先に提出するために発行している件数も含まれており、その実態を詳細に把握することは困難なことから、分母が大きくなり、割合が低くなる傾向にあります。

KPIの達成に係る施策の主な取組と成果、課題と今後の展開

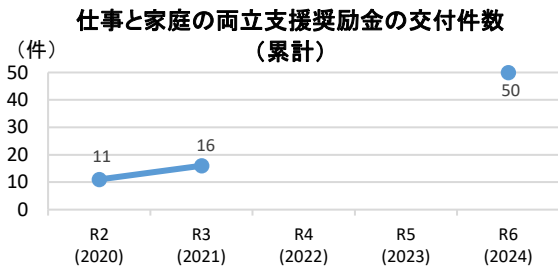
Ⅱ-1-(1) 妊娠・出産・子育ての支援

建築住宅課	主な取組と成果	住まい快適リフォーム補助金により、子育て世帯49件(うち三世帯同居世帯29件)の住宅リフォームを支援しました。子育て世帯への上限額の上乗せを行うことで、経済的負担を軽減するとともに、住環境の向上を図ることができました。
	課題	安心して子どもを産み育てられるよう、子育て世帯への経済的支援を継続する必要があります。
	今後の展開	引き続き子育て世帯への上限額の上乗せを行うことで、経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てられる住環境づくりに取り組みます。
	主な事業	・空き家対策事業(住まい快適リフォーム補助事業)
文化・生涯学習課	主な取組と成果	柏崎公民館エイジレス講座では、生後2か月から5か月の第1子とその母親を対象に、親子の絆づくりプログラムを年8回開催し、延べ35人が受講しました。また、シニア講座では、高齢者を対象に孫育て講座を年1回開催し、15人が受講しました。新型コロナウイルス感染症により利用者数は少ないですが、子育て支援につながりました。
	課題	母親の子育ての負担を軽減するため、同世代の子を持つ母親の交流の場や学習機会を継続して提供していく必要があります。
	今後の展開	子育てを通じた仲間づくりができる講座を継続して取り入れ、交流の場を提供することで、子育て世帯のネットワークを広げ、母親の負担軽減につなげます。また、SNS等を活用して効果的に情報を発信するとともに、子育て世帯の支援につながる講座を継続していきます。
	主な事業	・公民館講座運営事業(エイジレスコース)

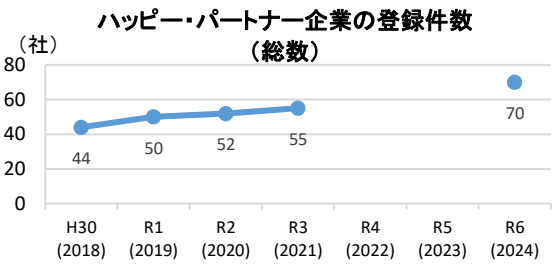
子育て支援課	主な取組と成果	市内23か所で児童クラブを開設し、放課後や長期休みに適切な遊びと生活の場を提供することで、児童の健全育成を図りました。加えて、保護者の就労や介護等の支援に寄与することができました。 また、育児支援ヘルパー事業では、子どもの養育が困難な家庭への支援を行い、育児不安の軽減等に寄与することができました。
	課題	児童クラブ支援員の人材確保や質の向上により、安定した運営を支援していく必要があります。 また、育児支援ヘルパー事業では、育児支援を必要とする対象者を取りこぼすことなく、サービス提供につなげる必要があります。
	今後の展開	児童クラブ支援員の確保や研修等の支援を行い、より安定した運営を図ります。 また、育児支援ヘルパー事業では、コロナ禍における育児環境に配慮しながら、タイムリーな支援の充実を図り、子育て世帯の仕事と家事、育児の両立を支援します。
	主な事業	・放課後児童健全育成事業 ・育児支援ヘルパー事業
保育課	主な取組と成果	子育て支援室17か所と元気館ジャングルキッズを合わせて18か所の子育て支援拠点施設で子育て支援事業を実施しました。 未就園児及び保護者の交流の場、子育て情報共有の場、さらに相談助言の場でもあり、未就園児を持つ保護者の子育て不安を軽減することができました。また、妊娠中の子育て支援室の利用についても徐々に認知され、妊娠期から切れ目のない子育て支援を行うことができました。
	課題	子育てに対する不安の軽減を図るため、支援室のない地区への開設検討及び地域の関係機関との連携が必要です。また、核家族や市外からの転入などで周りに相談者がいない子育て世帯に対して、子育て支援室や子育て講座等に関する情報を提供し、子育てに対する不安の軽減に努める必要があります。利用者ニーズに合わせた多様な保育サービスを提供する必要があります。
	今後の展開	子育て支援室のない地区のコミュニティセンター等と連携し、定期的な子育て支援の場を開設していきます。また、子育て支援員がパイプ役となり、子育て世帯間の交流の輪を広げるとともに、子育て講座を通して、子育てに関する情報の提供、悩みの共有や仲間づくりにつなげます。
	主な事業	・地域子育て支援拠点事業 ・延長・休日保育事業 ・一時預かり事業
II-1-(2) 出産や子育ての経済的負担の軽減		
子育て支援課	主な取組と成果	妊産婦の医療費助成を実施し、経済的負担を軽減するとともに、疾病の早期発見と早期治療に寄与しました。また、不妊治療費の助成に加え、不育治療費の助成制度を創設し、妊娠を希望する方への経済支援に寄与しました。 未熟児養育医療費助成では、医療費助成を行うとともに、病院入院中から情報交換会を行うことで、退院後も切れ目のない支援を継続しました。 子育て応援券事業や子どもの屋内遊び場施設利用券事業では、対象の子どもがいる世帯へ応援券・利用券を交付することで、経済的負担の軽減に寄与しました。
	課題	子どもを安心して産み育てられるよう、医療費や不妊治療費の一部助成等、子育て世帯への経済支援を継続し、経済的負担を軽減する必要があります。また、更なる制度の拡充について検討が必要です。
	今後の展開	引き続き、子育て世帯、未熟児、妊産婦及び妊娠を希望する方への幅広い経済支援を行い、安心して子どもを産み育てられる環境づくりに取り組むとともに、制度の拡充を検討します。
	主な事業	・妊産婦及び子どもの医療費助成事業 ・不妊治療助成事業 ・子育て応援券事業
福祉課	主な取組と成果	子ども医療費の助成を実施し、経済的負担を軽減するとともに、疾病の早期発見と早期治療に寄与しました。 また、令和4(2022)年度からの高校生への通院分の医療費助成適用の拡充に向け、受給者に適用拡充を反映した受給者証を送付するとともに医療機関を始めとする関係機関に周知を図りました。
	課題	子ども医療費の助成については、拡充を求める市民の声があるほか、県内他市町村のほとんどが高校生までを助成の対象としていることから、本市においても助成の対象とすることが求められています。
	今後の展開	子ども医療費助成の対象について、令和4(2022)年度から高校生の通院分も対象としました。
	主な事業	・妊産婦及び子どもの医療費助成事業

II-2 若者のくらしを支援する

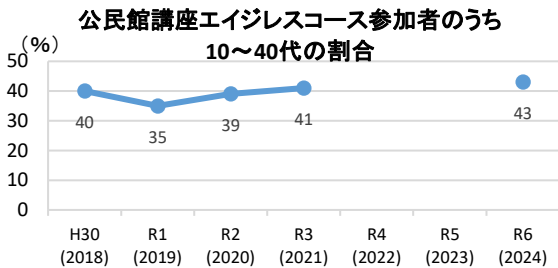
重要業績評価指標（KPI）		当初 (H30) (2018)	前年度 (R2) (2020)	実績値 (R3) (2021)	目標値 (R6) (2024)	進捗 状況
1	仕事と家庭の両立支援奨励金の交付件数（累計）	-	11件	16件	50件	遅延
2	ハッピー・パートナー企業の登録件数（総数）	44社	52社	55社	70社	現状維持
3	公民館講座エイジレスコース参加者のうち10～40代の割合	40.0%	39.0%	41.0%	43.0%	順調



(商業観光課)



(人権啓発・男女共同参画室)



(文化・生涯学習課)

KPIの達成に係る施策の主な取組と成果、課題と今後の展開

II-2-(1) ワーク・ライフ・バランスの促進

人権啓発・男女共同参画室	主な取組と成果	事業所訪問等を通じ、ワーク・ライフ・バランスの推進が従業員と事業所の双方に有益であることを啓発するとともに、ハッピー・パートナー企業（新潟県男女共同参画推進企業）の登録制度周知も並行して実施しました。登録企業は毎年度徐々に増加しており、職場環境の整備が図られてきています。
	課題	ワーク・ライフ・バランスの実現には、事業所側の協力と改善意欲が必要です。まずは、取組の意義を理解していただき、その上で専門家による実践的なアドバイスなど積極的な事業所支援策を講じていく必要があります。
	今後の展開	事業所訪問等を通じて、新潟県が勧めるワーク・ライフ・バランス推進コーディネーター派遣制度の活用を事業所に働きかけます。また、ハッピー・パートナー企業への登録についても、引き続き周知に努め、繰り返しの訪問等、働き掛けを強化していきます。
	主な事業	・ワーク・ライフ・バランス推進事業
国保医療課	主な取組と成果	院内託児所を設置する柏崎総合医療センターへ託児所運営費の一部支援を行うことで、病院に勤務する医療従事者の子育てしやすい環境を整備しました。
	課題	出産・育児をきっかけとした、医療従事希望者の減少につながらないよう、継続した支援が必要です。出産・育児による離職防止や在宅看護師の再就職促進を図り、医療従事者の確保及び地域医療体制の充実を図ることが求められます。
	今後の展開	引き続き柏崎総合医療センターへの支援を実施し、院内託児所を維持することで、仕事と家庭生活が両立しやすい環境であることをPRし、医療従事者の離職防止や再就職促進を図ります。
	主な事業	・勤務医・看護師子育てサポート事業

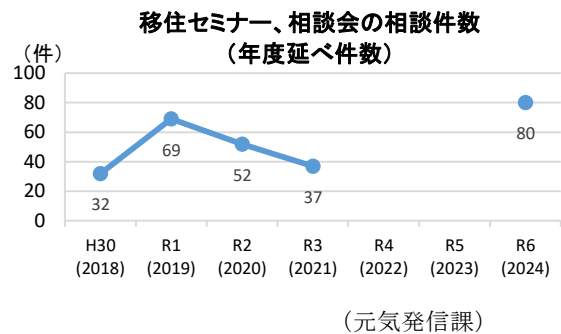
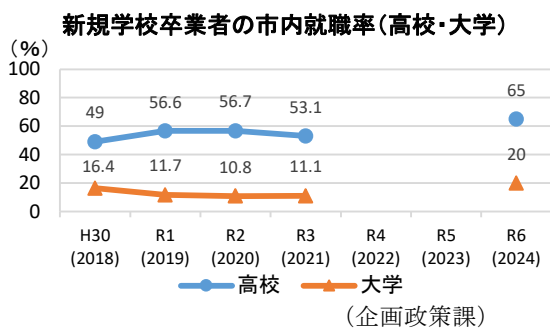
保育課	主な取組と成果	病児保育の運營業務を新潟病院と柏崎総合医療センターに委託し、実施しました。また、延長保育を全27園で実施し、うち13園では保育標準時間の11時間を超えて実施するとともに、柏崎保育園で休日保育を実施しました。 これらの多様な保育サービスを展開することにより、ワーク・ライフ・バランスの推進に寄与することができました。
	課題	病児保育の充実について利用者ニーズを確認しながら、病児保育事業実施主体と協議・検討を行っていく必要があります。
	今後の展開	病児保育を新潟病院と柏崎総合医療センターに委託し実施します。今後も多様な保育サービスを展開することにより、ワーク・ライフ・バランスの更なる推進に寄与します。
	主な事業	・病児保育事業 ・延長・休日保育事業
商業観光課	主な取組と成果	柏崎市仕事と家庭の両立支援奨励金を交付しました。事業所に対し奨励金について周知することで、職業生活と家庭生活が両立できる職場環境づくりを促進することができました。
	課題	市内の男性の育児休業取得率は、上昇傾向にあるものの低い水準となっているため、男性労働者が育児休業を取得しやすい職場環境の整備を進める必要があります。
	今後の展開	職業生活と家庭生活の両立に関する支援制度の見直しを行い、事業所訪問や企業が集まる機会を捉えて制度の周知を図ります。
	主な事業	・職場環境づくり推進事業 ・女性活躍推進事業
II-2-(2) 若者の交流・結婚活動に対する支援		
文化・生涯学習課	主な取組と成果	柏崎公民館エイジレス講座では、多様なニーズを反映させた、対象年齢を問わない32のテーマについて企画し、延べ83回講座を開催しました。10～40代の受講生は全体の41%となり、若者の交流につながっています。
	課題	受講者が固定化してきているため、若者のニーズを的確に捉え、新たな受講者の獲得が必要です。
	今後の展開	受講者アンケートから若者のニーズを把握した上で講座を設定し、SNS等を活用して効果的な情報を継続して発信することで、若者の新規受講者の増加を図ります。
	主な事業	・公民館講座運営事業（エイジレスコース）
子育て支援課	主な取組と成果	婚活イベントの企画運営により、若者の出会いを創出することができました。新型コロナウイルス感染症の影響により一部のイベントが中止となり、マッチング数を伸ばすことができませんでした。事業後の参加者アンケートでは、今後の参加希望や出会いに対する気持ちの変化等前向きな意見が多く聞かれました。また、新潟県のマッチングシステム「ハートマッチにいがた」の臨時サポートセンターを開設し、1対1を希望する方の出会いを創出することができました。
	課題	男性の申込数に対して女性の申込数が少ないため、女性が参加しやすくなるよう工夫するなど、効果的な取組を検討する必要があります。
	今後の展開	対面式の婚活イベントに加え、SNSを活用したコミュニティの形成により、参加しやすい環境づくりに努めます。また、新潟県のマッチングシステム「ハートマッチにいがた」を最大限に活用するため、引き続き、柏崎臨時サポートセンターを開設します。
	主な事業	・結婚活動応援事業
保育課	主な取組と成果	子育て支援室17カ所、元気館ジャングルキッズと合わせて18カ所の子育て支援拠点施設で事業を実施しました。 未就園児及び保護者の交流の場、子育て情報共有の場、さらに相談助言の場でもあり、未就園児をもつ保護者の子育て不安を軽減することができました。 また、妊娠中の方の子育て支援室の利用により、子育て世代の交流や仲間づくりを担うことができました。
	課題	子育て不安の軽減を図るため、支援室のない地区への開設検討及び地域の関係機関との連携が必要です。また、利用者にとってわかりやすい子育て支援拠点施設や子育て講座の情報発信方法を引き続き検討していく必要があります。
	今後の展開	子育て支援室のない地区のコミュニティセンター等と連携し、定期的な子育て支援の場を開設していきます。また、子育て支援室や子育て講座の情報を引き続きホームページや広報かしわざき等で発信し、子育て支援員がパイプ役となり、子育て世代間の交流の輪を広げ、子育てに関する情報の提供、悩みの共有や仲間づくりにつなげます。
	主な事業	・地域子育て支援拠点事業

第3節 定住を促す魅力あるまちをつくる

若者の転出抑制と人口の定着につなげるために、転出者の回帰や都市部の移住志向を持つ人を引き付け、定住人口減少の抑制と関係人口の創出・拡大に取り組むとともに、豊かな自然環境と様々な地域資源の持つ魅力を、市内外へ効果的に発信し、市民の柏崎への誇りや愛着の醸成を図ります。

Ⅲ-1 若者の定住を促進する

重要業績評価指標（KPI）		当初 (H30) (2018)	前年度 (R2) (2020)	実績値 (R3) (2021)	目標値 (R6) (2024)	進捗 状況
1	新規学校卒業者の市内就職率（市内高等学校）	49.0%	56.7%	53.1%	65.0%	現状維持
2	新規学校卒業者の市内就職率（市内大学）	16.4%	10.8%	11.1%	20.0%	現状維持
3	移住セミナー、相談会の相談件数（年度延べ件数）	32件	52件	37件	80件	現状維持



KPIの達成に係る施策の主な取組と成果、課題と今後の展開

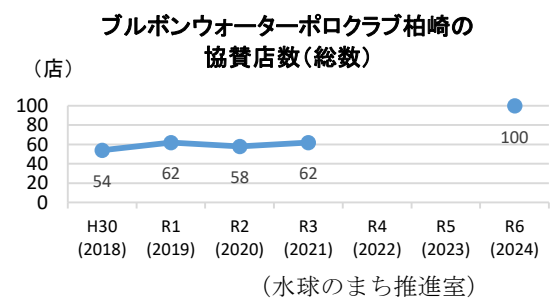
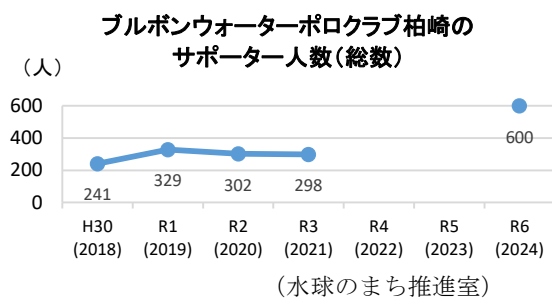
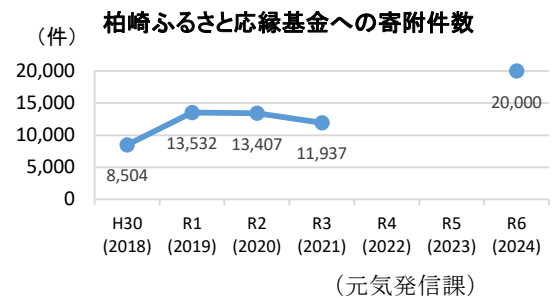
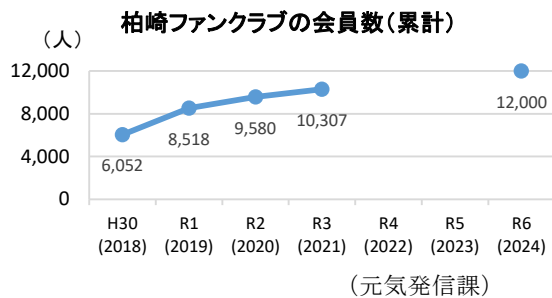
Ⅲ-1-1 (1) U・Iターン施策の推進

元気 発信 課	主な取組と 成果	柏崎市U・Iターン情報ステーション、都内での出張相談会及びオンライン相談会等を行い、移住志向者に寄り添った相談対応を実施しました（相談件数37件、うち相談が本市への移住の後押しになった方3人）。 U・Iターンをした若者の暮らしを応援する施策として、賃貸住宅家賃補助、住宅取得助成、奨学金償還補助等の利用を促進し、柏崎での暮らしの一助となりました。
	課題	移住・転職に関する相談窓口の認知度向上に向けた更なる取組が必要です。また、市内企業の求人情報、特に女性の就職先の情報、子育て支援などの暮らしに直結する情報の発信を強化する必要があります。
	今後の展開	相談窓口で移住支援策だけでなく、仕事、医療など暮らしに直結した情報を整理して、U・Iターン者が望む情報を的確に提供する方法を検討します。
	主な事業	・U・Iターン促進事業
農政 課	主な取組と 成果	独立・自営就農をした農業者に対し、生活が不安定な初期段階に資金援助の支援を行うことで、新規就農者の経営の自立や安定化につながりました。
	課題	農業経営の安定化を図るために、資金援助だけでなく、農地取得や機械導入などの支援を充実させる必要があります。
	今後の展開	支援内容を検証し、関係機関と連携して、経営初期の安定化に向けた支援を行います。 また、U・Iターン者に対して支援の情報が伝わるよう、ホームページなどの情報を充実させ事業の利用促進に取り組みます。 新規就農希望者に対し、農業体験の場など、本市農業に触れる機会を設けます。
	主な事業	・新規就農者支援事業
建築 住宅 課	主な取組と 成果	空き家バンク制度を推進することで、年間14件の成約があり、うち11件が市外からの転入であることから、移住定住の促進につながりました。また、住まい快適リフォーム補助金により、移住者2件の空き家リフォームを支援することで、転入後の住環境の向上を図ることができました。
	課題	移住者が利用できる住まい快適リフォーム補助金による空き家リフォームの支援情報や、空き家バンクによる空き家の物件情報を効果的に発信して、利用を促進する必要があります。
	今後の展開	引き続き元気発信課と連携しながら、移住者が求める空き家リフォームの支援情報や利活用できる空き家の物件情報の発信、PRに取り組みます。
	主な事業	・空き家対策事業（住まい快適リフォーム補助事業）

市民活動支援課	主な取組と成果	地域おこし協力隊4名が地域づくりの担い手として地域の課題解決や活性化に取り組み、地域活力の維持・強化につながりました。また、別所地区でインターン事業を実施し、次年度での地域課題解決に向けた地域おこし協力隊の導入検討につながりました。
	課題	協力隊3名が令和4（2022）年度中に任期終了を迎えることから、定住・定着に向け関係者と連携し、任期後の活動を支援していく必要があります。また、昨年度募集を開始したミッション型協力隊の採用に向け、継続的に募集に取り組む必要があります。
	今後の展開	関係者等と連携して協力隊の地域活動をコーディネートし、退任後の定住・定着及び起業・事業継承に向けた支援を行います。さらに、地域おこし協力隊の活動を広く発信するとともに、ミッション型の継続募集と合わせ新たに2地区で募集し、協力隊の積極的な採用と、任期期間中の活動を支援します。
	主な事業	・地域おこし協力隊活用事業 ・地域おこし協力隊活動経費
Ⅲ－１－（２） 新卒者の定着に対する支援		
企画政策課	主な取組と成果	新潟産業大学及び新潟工科大学が実施する学生の募集事業に対し、学生募集支援事業補助金を交付しました。また、新潟工科大学産学交流会奨学金寄附金として、柏崎市枠の要件を満たす7名分、4,200千円を寄附しました。 少子化の進行により、学生確保をめぐる大学間競争が激化する中、令和4（2022）年度入学者数は市内二大学ともそれぞれ定員に満たなかったものの、一定数の入学者数を確保することができました。
	課題	今後、ますます少子化が進展する中で、学生を確保するために、市内二大学のそれぞれが、さらに魅力ある選ばれる大学になっていく必要があります。
	今後の展開	市内二大学が選ばれる大学となり、学生の安定的な確保を実現するために、市内二大学と引き続き、定期的な情報交換を行い、効果的な支援を検討します。
	主な事業	・大学との連携・協働事業
ものづくり振興課	主な取組と成果	柏崎工業高校2年生のインターンシップは、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から令和2（2020）年度に続き中止を余儀なくされましたが、新潟工科大学の企業見学会（1年生）や企業研究会（2、3年生）は、185人が参加し、学生が市内企業に目を向けて進路を考える機会を提供することができました。
	課題	若者や女性の地元就職率や定着率を高めるためにも、ものづくり産業を始めとした市内企業の魅力を発信し、理解を深めていく取組が必要です。
	今後の展開	引き続き、インターンシップや企業見学会を通じて若者や女性の理解促進を図り、将来のものづくり産業を担う人材の育成・確保に取り組みます。
	主な事業	・人材育成支援事業
元気発信課	主な取組と成果	U・Iターンして柏崎で働く若者と、主に首都圏在住の柏崎へのUターンを考えている学生をつなぐオンラインセミナーを開催しました。Uターン志向の若者に新たな気付きを与えると同時に、行政としても若者のリアルな声を聞き取ることができ、実情に即した施策を検討するための一助となりました。
	課題	首都圏に出た若者にとっては、柏崎市の採用などに関する具体的な情報を得ることが困難であり、手に入れられたとしても基本情報が多く、柏崎を選択するための定性的・定量的な情報が不足しています。 市外に出た若者のUターンを促進するには、真に必要な情報を届ける必要があります。
	今後の展開	移住・定住推進行動計画のターゲット層が必要とする情報を発信するとともに、全庁的に連携できるよう戦略会議を再編成して、これまで以上に移住・定住につながる直接的な活動を実施します。
	主な事業	・U・Iターン促進事業
商業観光課	主な取組と成果	高校生・大学生等を対象とした企業説明会を実施し119社、354人の参加がありました。分散開催、企業紹介動画の配信等により、コロナ禍においても多くの学生に対して企業情報を周知することができました。また、企業へは、説明会に向けたプレゼンテーション強化セミナーを実施しました。希望する企業へはフォローアップを行い、企業のプレゼンテーション能力の向上につながりました。 企業の採用活動にかかる経費に対して補助を行い、企業の採用力の向上に寄与しました。
	課題	市外・県外からの新卒者の定着に向け、地元企業についての情報発信を強化するほか、事業所への研修等の実施が必要です。
	今後の展開	柏崎管内在住の就職希望者だけでなく、進学等により市外で生活している学生等にも地元企業を知ってもらうために「ジョブナビかしわざき」を活用します。また、積極的な採用活動を支援するため、採用活動に要した経費に対する補助金の交付を引き続き行います。
	主な事業	・雇用促進事業

Ⅲ-2 柏崎らしさを創出する

重要業績評価指標 (KPI)		当初 (H30) (2018)	前年度 (R2) (2020)	実績値 (R3) (2021)	目標値 (R6) (2024)	進捗 状況
1	柏崎ファンクラブの会員数 (累計)	6,052人	9,580人	10,307人	12,000人	順調
2	柏崎ふるさと応援基金への寄附件数	8,504件	13,407件	11,937件	20,000件	現状維持
3	ブルボンウォーターポロクラブ柏崎のサポーター人数 (総数)	241人	302人	298人	600人	現状維持
4	ブルボンウォーターポロクラブ柏崎の協賛店数 (総数)	54店	58店	62店	100店	現状維持



KPIの達成に係る施策の主な取組と成果、課題と今後の展開

Ⅲ-2-(1) シティセールスの推進

元気発信課	主な取組と成果	<p>柏崎シティセールス推進協議会と連携し、柏崎を楽しみながら知ることができる「超ウルトラ柏崎横断クイズ選手権」を実施するなど柏崎の魅力をSNS等で広く発信しました。また、柏崎ファンの獲得に努め、柏崎ファンクラブ会員総数は10,000人を超えました。</p> <p>ふるさと納税は、サイトの拡充等を図りながら、返礼品のPRだけでなくそれに関わるヒトを柏崎の魅力として伝えた結果、寄附件数は11,937件となり、リピーター率は令和2(2020)年度の24.1%から30.4%に上昇しました。</p> <p>これらの取組により交流人口及び関係人口を増加させることができました。</p>
	課題	<p>柏崎ファンクラブ会員自らの活動をさらに活性化していくために、これまでとは違ったシティセールス活動の展開が必要です。また、今後の柏崎ファンクラブ組織の在り方を検討する必要があります。</p> <p>ふるさと納税をしていただくだけでなく、リピーターなどの柏崎ファンをさらに創出し、関係人口、交流人口を獲得する必要があります。</p>
	今後の展開	<p>関係人口、交流人口の獲得につながるシティセールスを推進するための方向性を示すとともに、新たな体制を構築します。</p> <p>ふるさと納税をきっかけとした関係人口の創出及びリピーターを増加させるため、掲載サイトの拡充も視野に入れつつ、返礼品のラインナップを充実させます。また、寄附者の共感を得られるよう、ふるさと納税パンフレットのリニューアルやSNSへの最新情報の掲載などを行い、これまで以上に柏崎の魅力と寄附金の使い道を広く発信します。</p>
	主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・柏崎シティセールス推進事業 ・ふるさと応援事業

商業 観光課	主な取組と 成果	海の大花火を活用した柏崎市の認知度向上活動として、衛星放送全国ネットの特別番組をBSフジに製作依頼し、7月24日の18時00分から18時55分に放送しました。また、「あなたが考えた花火が打ち上がる！海の大花火大会デザイン募集」を市内及び全国の花火ファンを対象に実施した結果、1,462作品の応募があり、優秀作品10点を決定し、令和4（2022）年度以降の打ち上げ演目として検討することとしました。ぎおん柏崎まつり海の大花火大会は中止となりましたが、これらの取組を通じて、その知名度アップやシティセールスの向上に結び付けました。
	課題	花火大会やえんま市の2年連続の中止等により、来柏者が激減しており、市内の観光事業者等への影響は大きいものがあります。ウィズコロナ、ポストコロナにおける花火大会やえんま市の開催方法を工夫・検討し、柏崎市への誘客策や魅力発信の在り方を模索する必要があります。
	今後の展開	まずは、ぎおん柏崎まつりやえんま市といった観光誘客イベントの再開を目指し、来柏者数の回復を図ります。その上で、官民一体の連携・展開により、夏季の海水浴だけでない、海の魅力の発信や、秋の松雲山荘紅葉ライトアップ事業に柏崎の食の魅力を加えた赤坂山紅葉ダイニングなど、新たな取り組みを継続・発展させていくことにより、来柏者数の回復はもちろん、柏崎の魅力・知名度の向上を推進していきます。
	主な事業	・道の駅誘客宣伝事業 ・海の柏崎活性化事業
水球の まち 推進室	主な取組と 成果	コロナ禍でのモンテネグロ及びセルビア共和国の水球チームのオリンピック事前キャンプを成功させ、両国との信頼関係を深めるとともに「水球のまち柏崎」を世界にPRしました。また、在大阪セルビア共和国名誉総領事館との連携で、中学生向けのセルビアに関するオンライン授業を実施するなど新たな芽出しを進めることができました。
	課題	東京2020オリンピックを契機に関係を築いたモンテネグロ、セルビア共和国のほかアジア各国の水球チームとのつながりを深め、実践の中で合宿の受入体制の充実強化を図り、アジア圏における水球合宿の聖地としての地位を確立する必要があります。
	今後の展開	柏崎市を訪れた外国人水球選手や関係者をきっかけに、国際的な文化交流の促進やインバウンドの拡大に取り組みます。また、水球を通じた国際交流の裾野を一般市民（特に児童、生徒）に広げ、国際感覚の向上につなげていきます。
	主な事業	・水球のまち柏崎推進事業
農政課	主な取組と 成果	米山プリンセスの販売活動をJA柏崎愛菜館をはじめ、市内スーパーで行いました。市外では、取扱店舗数を拡大し、東京都、神奈川県、新潟市、青森県、福岡県で販売しました。あわせて、市外飲食店での提供やホテルのテイクアウト商品に使用いただき、認知度の向上に取り組みました。また、オンラインショップでの販売やペットボトル精米商品など、新たな販売形態を追加することで、多様な需要に対応するとともに、購入時の選択肢を広げることができました。
	課題	各地で多様なブランド米が生産されているため、米山プリンセスが持つブランド力を明確にして、他産地との差別化を行い、産地間競争を生き抜く必要があります。その上で、高価格米を求める消費者へ訴求する必要があります。
	今後の展開	米山プリンセスを筆頭に、極早生品種から晩生品種まで多様な品種を栽培する柏崎産米全体のブランド力の強化と消費者への魅力発信を行います。
	主な事業	・柏崎産米ブランド化推進事業
Ⅲ－２－（２） 地域コミュニティの維持・活性化		
市民 活動 支援課	主な取組と 成果	石地、別山、中川、大田のコミュニティ協議会の令和4（2022）年4月1日の統合に向けた具体的な協議を進め、統合後の運営方針をまとめた統合協定書の調印を行い、統合準備を整えました。また、地域おこし協力隊4名が地域づくりの担い手として地域の課題解決や活性化に取り組み、地域活力の維持・強化につながりました。
	課題	人口減少及び少子高齢化の同時進行が進む中、地域の実情や特色を活かした地域コミュニティ活動を進める必要があります。
	今後の展開	地域活動の拠点として、地域の力が十分に発揮できるよう地域コミュニティ活動への支援を行います。
	主な事業	・地域コミュニティ活動推進事業 ・地域おこし協力隊活用事業 ・地域おこし協力隊活動経費

第4節 地域の活力を担う人材をつくる

小中学校を中心に、柏崎の魅力に触れ、愛着を育てる教育を進めるとともに、高等学校と連携を図り、将来、地域を支えることのできる人材育成を目指します。また、あらゆる世代において、地域活動や地域産業を支える人材や、将来の柏崎を担う人材の育成に取り組みます。

Ⅳ-1 愛着や誇りを育む人材をつくる

重要業績評価指標（KPI）		当初 (H30) (2018)	前年度 (R2) (2020)	実績値 (R3) (2021)	目標値 (R6) (2024)	進捗 状況
1	柏崎の自然や伝統文化に関するアンケートにおいて、体験したことがあると回答した児童・生徒の割合	-	59.5%	58.9%	75.0%	遅延
2	ライクワークスクールを受講し活動を開始した人数（累計）	6人	28人	35人	31人	順調

柏崎の自然や伝統文化に関するアンケートにおいて、体験したことがあると回答した児童・生徒の割合

(%)

(学校教育課)

ライクワークスクールを受講し活動を開始した人数(累計)

(人)

(市民活動支援課)

KPIの達成に係る施策の主な取組と成果、課題と今後の展開

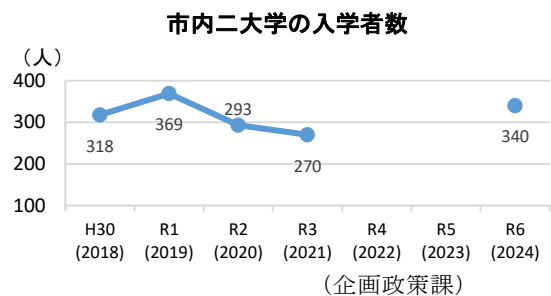
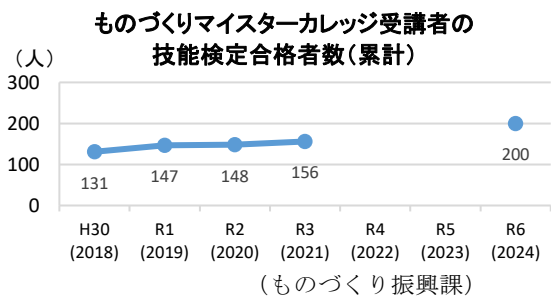
Ⅳ-1-1 愛着や誇りを持てる教育の推進

学校教育課	主な取組と成果	地域と関わる活動を行うための奨励金を小中学校に交付し、児童生徒が地域社会の一員としての自覚と、ふるさとへの愛着を深める活動を推進しました。また、かしわざき子ども大学として地域団体や大学等と連携し、様々な活動の場を提供したことで生きる力を育むことができました。
	課題	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、地域とかかわる活動の形態を工夫する必要があります。かしわざき子ども大学の在り方を検証し、スリムな事業展開を図る必要があります。また、かしわざき子ども大学の財源である、かしわざき子ども育成基金の残額が減少していることから、財源確保に向けた取り組みが必要です。
	今後の展開	コロナ禍でのオンラインの活用など、形態を工夫しながら地域と関わり、郷土愛を深める活動を継続します。かしわざき子ども大学では、ニーズや必要性を精査し、コースの廃止や予算縮小など事業内容の見直しを行い、事業継続を図ります。また、ふるさと応援基金の活用など財源の確保について検討します。
	主な事業	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育活動推進事業 かしわざき子ども大学事業
文化・生涯学習課	主な取組と成果	地元大学や地域の人材と連携し、市民大学12講座を実施しました（受講延べ人数642人）。歴史的人物と柏崎地域との関わりをテーマとしたことにより、市民が郷土への関心を高めることにつながりました。また、前年度に続き、自身の知識や経験を基に市民自らが講師を務める講座を開催し、学習活動の活性化に資することができました。
	課題	地域の課題解決などに学習成果が活用されるように、コミュニティセンター等とより一層連携を深め、人材情報の共有などを進める必要があります。
	今後の展開	講師などの人材情報の集約と整理を行い、各地域で活用できるようにするほか、学んだ人がその成果を地域づくりに活かせるようコミュニティセンター等と連携を進めます。
	主な事業	<ul style="list-style-type: none"> 市民大学運営事業 ジュニアリーダー養成研修事業
博物館	主な取組と成果	地域の文化、風土を学習できるよう、子ども向けWEBミュージアムを運用しました。また、大人向けWEBミュージアムでは、指定文化財6件（9点）を含む11点の資料を新たに高精細画像で撮影して公開したことで、より柏崎市の文化財に親しみやすい環境の整備につながりました。
	課題	撮影費が高額であることから、単年度の新規更新件数は限定的であり、計画的に継続する必要があります。また、GIGAスクール事業により児童生徒のインターネット利用環境が充実したことから、学校でのWEBミュージアム活用促進が求められています。
	今後の展開	WEBミュージアムの運用と資料画像の撮影・公開を継続して行い、柏崎の価値ある文化財等を発信していきます。また、GIGAスクール等の学校における学習環境整備の方向性を踏まえながら、各コンテンツを充実させ、学校（教員）と連携して教育現場での利用促進を図ります。
	主な事業	<ul style="list-style-type: none"> WEBミュージアム推進事業

IV-1-(2) 地域人材の育成	
市民活動支援課	<p>主な取組と成果</p> <p>自分らしい生き方の探求と地域の課題解決を結びつける「ライクワークスクール」や、まちづくり活動の実践者から学ぶ「よるラボ」を開催し、新たな活動へのきっかけづくりや交流の場、学ぶ機会を提供しました。また、アイデア交換会では、活動に取り組む方々の話題提供や専門家等のアドバイス等により、ソーシャルビジネスの理解を深める機会を作ることができました。</p> <p>課題</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な活動を自粛する傾向があり、市民活動センターの相談件数も減少しています。市民や団体がまちづくり活動に取り組めるよう、まちづくりに携わる人材・団体の育成や伴走支援、資金調達支援に継続的に取り組む必要があります。</p> <p>今後の展開</p> <p>市民活動センターを拠点に、これまでのノウハウや幅広いネットワークを活かした相談、支援に取り組むとともに、各種事業を通じてまちづくりに興味のある潜在的な層にアプローチしながら、まちづくりを担う人材や団体を発掘、育成を図ります。</p> <p>主な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動センター運営事業 ・市民活動支援事業 ・中越沖メモリアル運営事業

IV-2 地域産業を担う人材をつくる

重要業績評価指標 (KPI)		当初 (H30) (2018)	前年度 (R2) (2020)	実績値 (R3) (2021)	目標値 (R6) (2024)	進捗 状況
1	ものづくりマイスターカレッジ受講者の技能検定合格者数(累計)	131人	148人	156人	200人	遅延
2	市内二大学の入学者数	318人	293人	270人	340人	遅延



KPIの達成に係る施策の主な取組と成果、課題と今後の展開

IV-2-(1) 地域産業を支える人材育成

ものづくり振興課	主な取組と成果	機械加工系の技能検定試験が2年ぶりに実施され、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、受検機会を失った過去のものづくりマイスターカレッジ受講者からも合格者を輩出しました。一方、令和4(2022)年度の検定合格を目指す第16期ものづくりマイスターカレッジを開講しました。また、延べ21社、延べ90人の資格や技能の取得に対し高度技術者育成推進助成金を交付し、ものづくりを担う人材の育成に寄与しました。
	課題	技能士等の高度人材を将来にわたって育成していくため、産学官が連携した運営体制の構築が重要です。
	今後の展開	柏崎地域機械技能士会との連携体制を強化するとともに、ものづくりマイスターカレッジによる技術指導や資格免許の取得を引き続き推奨し、優れたものづくり技術の継承を推進します。
商業観光課	主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成支援事業 ・IoT推進事業 ・情報産業育成振興事業 ・工業振興事業
	主な取組と成果	刻々と変化する商業界に対応していくため、あきんど協議会として、各種研修会の助成、DX化に向けたセミナー、売上アップにつながる写真の撮り方講座、WEB情報発信の個別相談会を実施しました。多方面からの学習機会の提供により、商業者のスキルアップにつながりました。
	課題	個店のスキルアップから商店街全体の活性化につなげていくことが必要です。
	今後の展開	セミナー参加者がアイデアを出し合っってイベント等を企画、実行する機会を提供することで、商店街の活性化に対する意識の向上や商業者のさらなるスキルアップにつなげます。
	主な事業	・商業活性化推進事業

農政課	主な取組と成果	就農者インタビューをKASHIWAZAKI LIFE BLOGに掲載し、農業の魅力を発信しました。市外・県外の新規就農者を掘り起こすため、3シーズンにわたる農業体験を企画しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できませんでした。
	課題	就農希望者だけでなく、農業に興味がある方へ広く周知するため、積極的な情報発信が必要です。
	今後の展開	引き続き、ホームページ及びSNSを利用して農業の魅力や農業体験の情報を発信することで、市内外を問わず多くの人に周知し、体験者数の増加を図り、新規就農へつなげます。
	主な事業	・新規就農者支援事業
IV-2-(2) 学生の確保・若者リーダーの育成		
企画政策課	主な取組と成果	柏崎リーダー塾では、10月から第5期が開塾し、座学やフィールドワークを通じて現状認識・課題把握を行い、塾生が個人で自主課題を見つけて研究し、発表会を行いました。その後、チーム活動を開始し、自主課題研究を行うための計画作成に着手しました。大学においては、魅力や知名度の向上を図り、学生確保を促進するために、市内二大学へ柏崎市私立大学学生募集支援事業補助金を交付しました。また、新潟工科大学産学交流会奨学金に寄附しました。
	課題	柏崎リーダー塾は、第4期まで1年半で実施してきたプログラムを1年間に期間短縮して実施している過程で、カリキュラムの構成に問題が見えてきました。また、開塾当初に比べて入塾生が減少していることから、これまでの取組を振り返るとともに事業の意義や方向性を再確認することが必要です。大学においては、少子化により学生確保の競争が、年々激化しています。学生の確保に向けて、さらに大学の魅力を向上・発信していく必要があります。
	今後の展開	柏崎リーダー塾は、第5期プログラムの着実な実行により、新たなリーダーとなる卒塾生を輩出します。また、今後の事業の在り方について、これまでの振り返りや今後の展望を含めて関係者と協議し検討します。大学においては、学生募集支援補助金を継続するとともに、必要に応じて二大学と情報交換等を行い、大学の魅力や知名度の向上に資する取組を推進し、選ばれる大学を目指していきます。
	主な事業	・大学との連携・協働事業 ・柏崎リーダー塾事業
商業観光課	主な取組と成果	柏崎・社長のたまご塾への支援を通じ、経営スキルを学ぶ機会を提供することで、リーダーになり得る人材の育成に寄与することができました。
	課題	講義内容が固定化しているため、講義内容の見直しが必要です。
	今後の展開	受講者へのアンケートや講義内容の見直しを実施し、新しい講師を招くなど、時代の変化に応じた講義内容へのブラッシュアップに取り組みます。また、オンラインでの受講方法についての検討を行います。
	主な事業	・柏崎・社長のたまご塾事業